

第 122 期

決 算 公 告

自 2022年 4 月 1 日

至 2023年 3 月 31 日

株式会社 N I P P O

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>148,430</b>	<b>流動負債</b>	<b>105,996</b>
現金預手	27,741	工事未払金	22,749
取得工事未収入金	1,100	買掛金	6,357
完成工事掛	64,286	1年内返済予定の長期借入金	10,000
販売用記録債権	9,281	リース負債	595
電機器具等	4,470	未払費用	5,772
製品	4,735	未払法人税等	662
工事支出金	30	未関係会社引当金	2,481
事業等支出金	3,229	未関係会社引当金	5,711
材料貯蔵品	16,536	賞与引当金	46,491
クイティ	159	完成工事損失引当金	3,129
未収入金	6,524	工事損失引当金	952
償支給未収入金	1,296	工事損失引当金	221
倒引当金	2,801	その他負債	869
	7,061	<b>固定負債</b>	<b>100,160</b>
<b>固定資産</b>	<b>196,408</b>	長期借入金	83,200
<b>有形固定資産</b>	<b>120,816</b>	繰上り	1,102
建物及び構築物	37,516	繰上り延税負債	7,222
機械装置及び運搬具	14,821	繰上り延税負債	1,303
器具及び備品	1,112	繰上り延税負債	6,005
土地	63,895	繰上り延税負債	1,326
建設仮勘定	1,448	<b>負債合計</b>	<b>206,156</b>
	2,021	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>6,397</b>	<b>株主資本</b>	<b>113,443</b>
投資その他の資産	69,195	資本金	15,324
関係会社株式	48,567	資本剰余金	15,913
関係会社出資金	15,724	利益剰余金	276,303
長期前払費用	1,524	利益剰余金	3,731
長期前払費用	754	その他利益剰余金	272,572
倒引当金	1,366	固定資産圧縮積立	1,158
	1,481	別途積立	225,950
	△224	繰上り利益剰余金	45,463
		<b>自己株</b>	<b>△194,098</b>
		評価・換算差額等	25,239
		その他有価証券評価差額金	25,239
<b>資産合計</b>	<b>344,839</b>	<b>純資産合計</b>	<b>138,683</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>344,839</b>

# 損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高	155,368	
売上原価	29,948	
	39,756	225,074
売上総利益	137,537	
営業費用	24,649	
	27,447	189,633
営業利益	17,831	
経常利益	5,299	
特別利益	12,309	
特別損失		35,440
税引前当期純利益		16,385
法人税等		19,054
当期純利益	5,738	
繰越利益剰余金	30	
繰上利益剰余金	162	
繰下利益剰余金	25	
繰越利益剰余金	244	
繰上利益剰余金		6,201
繰下利益剰余金	1,775	
繰上利益剰余金	22	
繰下利益剰余金	71	
繰上利益剰余金	66	
繰下利益剰余金	3	
繰上利益剰余金		1,938
繰下利益剰余金		23,317
繰上利益剰余金	26	
繰下利益剰余金		26
繰上利益剰余金	179	
繰下利益剰余金	3	
繰上利益剰余金	594	
繰下利益剰余金	1	
繰上利益剰余金		778
繰下利益剰余金		22,565
繰上利益剰余金	5,188	
繰下利益剰余金	534	
繰上利益剰余金		5,722
繰下利益剰余金		16,842

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,159	225,950	28,620	259,461	△2	290,696
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
当 期 純 利 益							16,842	16,842		16,842
自己株式の取得								-	△263,091	△263,091
自己株式の処分								-	68,995	68,995
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)								-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△0	-	16,843	16,842	△194,096	△177,253
当 期 末 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,158	225,950	45,463	276,303	△194,098	113,443

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	27,827	27,827	318,524
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
当 期 純 利 益		-	16,842
自己株式の取得		-	△263,091
自己株式の処分		-	68,995
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△2,587	△2,587	△2,587
当 期 変 動 額 合 計	△2,587	△2,587	△179,840
当 期 末 残 高	25,239	25,239	138,683

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外の

期末日の市場価格等に基づく時価法

もの

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

資材は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、機材は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物 2～64年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しています。

開発事業損失引当金

開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

(5) 収益および費用の計上基準

① 顧客との契約に係る収益

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

a. 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に道路工事やテストコース工事、土木工事、建築工事等の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

b. 製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主にアスファルト合材の製造・販売が含まれ、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

c. 不動産の販売

不動産の販売に係る収益には、主にマンションの販売が含まれ、物件の引渡時点において、顧客が当該物件に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(7) 共同事業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、当該会計基準適用指針の適用が計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高

①当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高 109,823百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報と同一です。

(2) 棚卸不動産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産および開発事業等支出金の貸借対照表計上額 21,272百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (2) ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報と同一です。



#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額

完成工事未収入金	39,813百万円
契約資産	24,473百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 131,728百万円

(3) 担保に供している資産

現金預金	1,492百万円
短期貸付金	4,271百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	2,063百万円
長期貸付金	1,277百万円
合計	9,105百万円

※上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金の一部を除いて、関係会社の借入金243,038百万円の担保に供しています。

(4) 保証債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っています。

ロードマップ・ホールディングス株式会社	242,000百万円
---------------------	------------

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	15,810百万円
長期金銭債権	1,377百万円
短期金銭債務	63,702百万円
長期金銭債務	84,360百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引	
売上高	39,575百万円
仕入高	28,190百万円
営業取引以外の取引高	9,649百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の発行済株式の種類および総数	
普通株式	7株
(2) 配当に関する事項	
該当事項はありません。	
(3) 当事業年度の末日における自己株式数	
普通株式	4株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

### (繰延税金資産)

賞与引当金	958百万円
工事損失引当金	67百万円
販売用不動産評価損	1,724百万円
未払事業税	213百万円
貸倒引当金	159百万円
減損損失	5,657百万円
開発事業損失引当金	399百万円
その他	1,944百万円
繰延税金資産小計	11,125百万円
評価性引当額	△6,284百万円
繰延税金資産合計	4,841百万円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△11,079百万円
固定資産圧縮積立金	△511百万円
前払年金費用	△418百万円
その他	△54百万円
繰延税金負債合計	△12,064百万円
繰延税金負債の純額	△7,222百万円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、建設機械があります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	ロードマップ・ ホールディングス(株)	(100.0)	関係会社の銀行借入に 対する債務保証および 担保の提供をしてい る。 また、役員を兼任して いる。	債務保証	242,000 (注) 5	—	—
				担保の提供	9,030 (注) 6	—	—
				資金の借入	103,200 (注) 2	1年内返済予定の 長期借入金	10,000
				資金の返済	10,000	長期借入金	83,200
				支払利息	1,627		
				借入手数料に 係る前払い	516	—	—
				支払手数料	66		
親会社	E N E O S ホールディングス(株)	間接 (50.1)	当社非公開化のため、 自己株式を譲り受け た。	自己株式の 取得	194,098 (注) 7、8	—	—
				自己株式の 売却	68,993 (注) 7	—	—
親会社の 子会社	E N E O S (株)	—	当社は工事を受注し、 アスファルト他の材料 を購入している。	工事の受注等	6,316	完成工事 未収入金	832
子会社	大日本土木(株)	78.6	グループ金融制度によ る資金運用を行って いる。	資金の預り 支払利息	9,825 (注) 9 29	関係会社 預り金	8,529 (注) 3
子会社	長谷川体育施 設(株)	81.2	グループ金融制度によ る資金運用を行って いる。	資金の預り 支払利息	6,588 (注) 9 22	関係会社 預り金	6,677 (注) 3

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しています。
2. 借入金の借入利率については、市場金利と当社の信用力を勘案し合理的に決定しています。
3. 預り金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。
4. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には完成工事未収入金のみ消費税等が含まれています。
5. 債務保証については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領していません。
6. 担保の提供については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して、当社が担保の提供を行っています。
7. 自己株式の取得および売却は、2022年3月30日付の株式併合後の一連の処理によるものです。
8. 自己株式の取得については、2022年3月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月31日付でE N E O Sホールディングス(株)と本自己株式取得に係る株式譲渡契約を締結し、2022年5月10日に履行しました。当該譲渡に伴い、E N E O Sホールディングス(株)は当社の主要株主ではなくなっています。
9. 資金の預りに係る取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

#### 10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益および費用の計上基準」の情報と同一のため、記載を省略しています。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	46,227,781,814円00銭
1株当たり当期純利益	5,053,293,815円18銭